



2008年12月8日(月)

マーケット情報

ホーチミン市場: 続落

8日(月)のベトナム株は日本、中国、韓国など他のアジア市場が急伸する中で続落、VN指数は05年10月以来の安値を更新した。先週金曜日に下値支持線とされていた300ポイントを割り込み、改めて弱気が増えている。軟調相場に関わらず、当局は新規上場のペースを緩めない(下記参照)ことにも市場は嫌気。時価7兆ドン(約390億円)程度の大型上場となりそうな不動産会社ホアン・アン・ザライ(HAGL)が今月22日の上場と決まった。このほか、本日は不動産税制の強化の動き(下記参照)や自動車販売の低迷などのニュースも悪材料となった。不動産株ではタタオ工業団地(ITA)が-4.8%、ソ ندا工業団地(SJS)が-5.0%と続落。また、11月の自動車販売台数は前年比-48.8%の5174台(前月比では-8.9%)と3か月連続の大幅減となった。10月は-37.2%の5679台だった。ダナンゴム(DRC)が-4.8%など自動車関連が売られた。一方、インターネットなどを手がけるサイゴン通信技術(SGT)が+4.8%と反発。先週金曜日に上場(今年1月)以来の安値を付け、大株主による買い増しの意向が伝えられた。ホーチミン市場上場168銘柄のうち、本日は値上がり11、値下がり136銘柄だった。外国人は8日連続の売り越し。

トピックス

○衰えない新規上場ペース

ベトナム市場では11月に7社が上場した(うちホーチミン市場は3社)ほか、8社の上場が認可され、相場低迷に関わらず、株式公開のペースが衰えていないことが明らかに。これらのうち、22日上場が決まった不動産会社ホアン・アン・ザライ(HAGL)は大型株であり、市場への影響が懸念される。同社は会長の派手な行動などもあり知名度が高く、店頭(OTC)取引で一時期人気株となっていた。上場株式数は1億7,980万株で、初日基準値4万ドン程度(OTC直近価格は5.2万ドン)。不動産開発の大手だがゴム、発電、鉱山、ホテルなど多角的に展開。ドゥック会長はベトナム初の自家用機オーナーとなったほか、サッカークラブチームを保有。同氏はHAGL55%を保有するが、5年間は売却しないと表明。なお、同社は09年にラオスで開催される第25回東南アジア競技大会(SEAゲーム)のスポンサーとして1400万米ドルを拠出することを発表している。

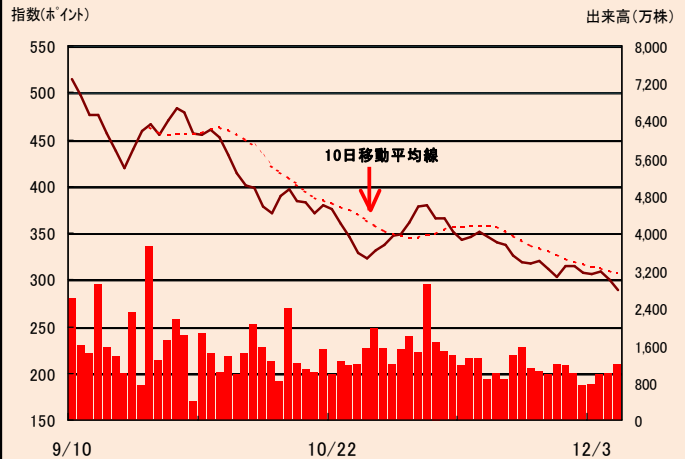
○不動産への課税強化へ

6日のタンニャン・デイリー紙によると、ベトナム財務省は大規模な不動産の所有者に、より高額な税金を課す累進課税制度の導入を検討していると発表。同省としては不動産投機を未然に防ぎ、不動産取引の透明性を図るため、不動産の流動化を促進する効果もあるとしている。しかし、不動産開発会社や上場クラスの大手企業が抱える不動産の保有コストの増大につながることになる。同省では来年中の税制改革を予定。

□ VN指数

VN指数	288.69	値上り銘柄	11
前日比	-10.99	値下がり銘柄	136
前日比(%)	-3.67	売買代金(百万VND)	287,042
		出来高(百万株)	12.00

□ VN指数チャート(日足3ヶ月)



□ VN指数 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
KSH	ハナム鉱山	12,600	+5.00	185
LCG	リコジ16	25,600	+4.92	1,075
SAF	サフオコ食糧食品	21,500	+4.88	137
SGT	サイゴン通信技術	21,800	+4.81	272
DCT	ドンナイ屋根シート・建設資材	8,800	+3.53	614

値下り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
HBD	PP・ピンスオンパッケージ	10,400	-16.13	51
VSG	南部コンテナ	10,700	-10.83	37
DPR	ドンフーゴム	31,000	-6.06	1,373
HSG	ホアセン・グループ	30,400	-5.00	210
PJT	ペトリメックス・タンカー	11,400	-5.00	47

□ VN指数 出来高上位5銘柄

売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
STB	サコムバンク	18,200	-4.21	49,311
SSI	サイゴン証券	26,600	-5.00	22,092
FPT	FPT	46,500	-4.91	17,025
REE	リー冷蔵電気工業	64,000	-3.03	16,281
SJS	ソ ندا工業団地・都市投資開発	43,800	-4.99	13,509

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。